

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 俊弥
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3299-1331
平成25年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	26,184	4.7	959	△0.9	983	0.0	523	6.7
24年6月期	25,013	13.9	967	36.0	983	36.0	490	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	152.84	—	10.3	6.4	3.7
24年6月期	143.21	—	10.9	7.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	15,883	5,452	34.3	1,592.42
24年6月期	14,733	4,746	32.2	1,386.13

(参考) 自己資本 25年6月期 5,452百万円 24年6月期 4,746百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,015	△108	△120	5,291
24年6月期	439	△87	△96	3,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	116	23.7	2.6
25年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	116	22.2	2.3
26年6月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		21.6	

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△7.2	200	△48.1	210	△47.4	110	△51.3	32.13
通期	25,500	△2.6	930	△3.0	950	△3.4	540	3.2	157.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期	3,432,475 株	24年6月期	3,432,475 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期	8,601 株	24年6月期	8,496 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

25年6月期	3,423,898 株	24年6月期	3,424,031 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年8月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた新政権による金融政策等への期待感から、株高・円安が進んだことを背景に輸出や生産が持ち直しの動きをみせ、企業収益は製造業を中心に改善し、また雇用情勢も厳しさが残るものの明るさがみえてまいりましたが、依然として海外景気の下振れ懸念があり不透明な状況で推移しました。

計測制御業界におきましては、再生可能エネルギー・省エネ関連分野は堅調に推移しましたが、民間設備投資の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・都市ガス・電力などのライフライン関連や、環境・省エネ対策で注目される自動車業界等に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は240億49百万円（前年同期比25億19百万円減）、売上高は前期受注残の工事が完成したこともあり261億84百万円（前年同期比11億70百万円増）となりました。利益面では、営業利益9億59百万円（前年同期比8百万円減）、経常利益9億83百万円（前年同期比0百万円増）、当期純利益5億23百万円（前年同期比32百万円増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、景気回復の動きに足踏みが見られるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと予想されます。しかしながら、当社の主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新、ならびに自動車の環境関連開発向けは堅調に推移すると思われれます。

これらの結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高255億円、営業利益9億30百万円、経常利益9億50百万円、当期純利益5億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が133億96百万円となり、前事業年度末に比べて8億17百万円の増加となりました。これは主に売掛金が6億81百万円、商品が2億75百万円減少した一方、現金及び預金が17億87百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて3億32百万円増加し、24億87百万円となりました。これは主に建物が57百万円、投資有価証券が3億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて11億50百万円増加し、158億83百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が95億96百万円となり、前事業年度末に比べて4億23百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が1億2百万円、前受金が1億44百万円減少した一方、買掛金が6億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて4億44百万円増加し、104億31百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が54億52百万円となり、前事業年度末に比べて7億6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億6百万円、その他有価証券評価差額金が2億99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から17億87百万円増加し、52億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、20億15百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益9億13百万円や、売上債権の減少6億1百万円、仕入債務の増加6億28百万円、たな卸資産の減少2億75百万円などがあったためであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、1億8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億6百万円、差入保証金の差入による支出1億54百万円があった一方、差入保証金の回収による収入1億68百万円があったためであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億20百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1億16百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	32.1	31.8	34.0	32.2	34.3
時価ベースの自己資本比率	20.0	18.7	19.8	20.0	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	232.3	497.9	2,884.2	—	93,437.7

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日（平成25年8月9日）発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり34円（普通配当）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり34円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

①主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約32%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

②主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社よりの仕入額は全仕入の約26%を占めており、国内市場における横河電機株式会社の製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期（1月～6月）に売上・利益が集中する季節変動があります。

④入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

⑤販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

⑥情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピューターシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピューター本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

⑦投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を所有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に大きな影響が発生するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

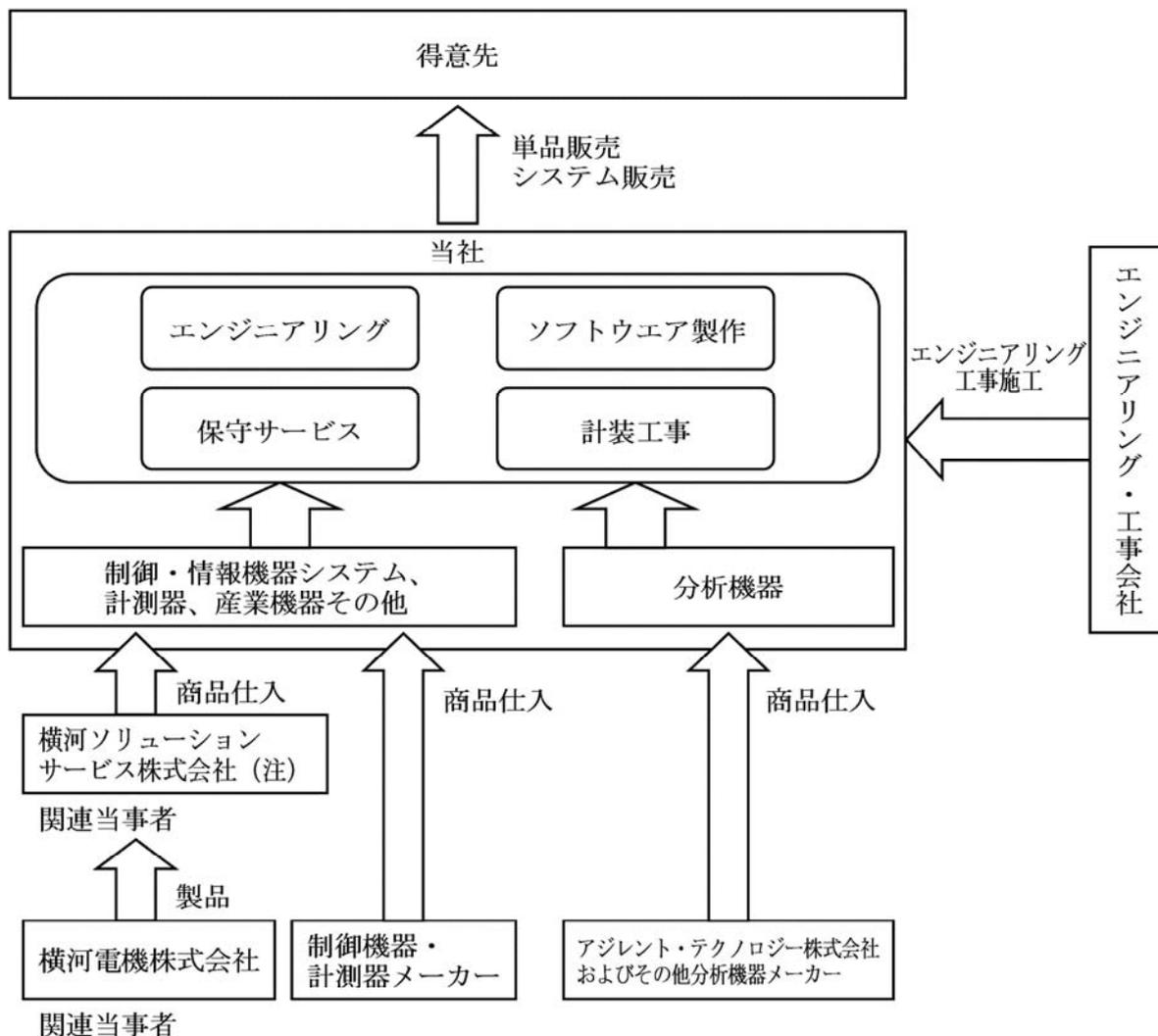
当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社、横河ソリューションサービス株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、この3社より主な商品の仕入れを行っておりますが、主にシステム販売分野におきましては、機械設備や計装工事などをエンジニアリング・工事会社に委託し、製作・施工しています。

なお当社のセグメントは単一であります。なお、事業の内容につきましては商品の品目別に関連付けて示しております。

品目区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション(PA)およびファクトリーオートメーション(FA)の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサ等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) ICP質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 横河電機株式会社の国内販売・エンジニアリング、保守サービス、および情報エンジニアリングを担う横河ソリューションサービス株式会社が、平成25年4月1日に発足しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなでよくなる」という企業理念の基に、計測・制御・分析・情報のエンジニアリングを基盤として、上下水道等の公共事業体をはじめ、エネルギー、化学、食品、薬品、自動車、半導体、サービス等あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、顧客・取引先・株主・社員が良くなる事を目指しております。

事業経営にあたっては、法令、ルール、社会規範を遵守し、企業倫理に則した公正かつ適切な経営の実現により、豊かな社会を作り出すことで企業の社会的責任（CSR）を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値増大を数値的に判断する指標として「自己資本当期純利益率(ROE) 10%以上」を継続することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計測・制御・分析・情報分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、電気・水道・ガスなどの社会インフラや環境問題に対する取り組みは、企業の社会的責任（CSR）の重要課題として位置づけ、企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、為替・株式市況はそれぞれ円安・株高傾向に転換するなど、次第に景気の回復への期待が高まるようになりましたが、实体经济への波及までは至らず、景気の回復の動きに足踏みが見られる状況にあります。

このような経済環境におきまして、当社は受注と収益の確保に向け、お客様の業種に特化した、営業・技術一体となった販売堆積を構築し、システムインテグレータとしてエンジニアリング力、提案力を活かした付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、「内部統制システムの運用」と「営業の効率化」は、強靱な企業基盤整備の優先事項と位置付けており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など一層の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	5,291,449
受取手形	※1 1,195,104	※1 1,274,991
売掛金	6,122,605	5,440,907
商品	1,580,463	1,305,455
前渡金	95,947	34,641
前払費用	29,371	17,899
繰延税金資産	52,209	25,936
その他	1,729	9,325
貸倒引当金	△3,425	△4,453
流動資産合計	12,578,265	13,396,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,330	404,591
減価償却累計額	△224,795	△202,497
建物（純額）	144,534	202,093
構築物	38,673	33,396
減価償却累計額	△37,005	△32,257
構築物（純額）	1,668	1,138
機械及び装置	66,686	48,391
減価償却累計額	△66,631	△48,369
機械及び装置（純額）	55	21
工具、器具及び備品	204,703	187,034
減価償却累計額	△183,909	△167,494
工具、器具及び備品（純額）	20,794	19,540
土地	6,172	6,172
リース資産	12,743	12,743
減価償却累計額	△3,625	△5,939
リース資産（純額）	9,117	6,803
有形固定資産合計	182,342	235,769
無形固定資産		
のれん	47,500	37,500
特許権	362	212
ソフトウェア	11,037	10,576
電話加入権	12,083	5,094
リース資産	2,137	1,022
無形固定資産合計	73,121	54,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 828,965	※2 1,154,361
長期前払費用	304	—
繰延税金資産	253,666	242,630
差入保証金	293,565	271,202
役員に対する保険積立金	519,603	525,710
破産更生債権等	8,559	7,013
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△8,151	△6,679
投資その他の資産合計	1,899,912	2,197,639
固定資産合計	2,155,376	2,487,814
資産合計	14,733,642	15,883,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,261,809	※2 7,890,266
リース債務	3,429	3,336
未払金	206,284	178,362
未払費用	137,754	200,118
未払法人税等	319,407	217,147
未払消費税等	43,220	59,149
前受金	982,922	838,683
預り金	139,252	129,784
役員賞与引当金	70,598	70,731
受注損失引当金	1,987	1,629
その他	6,683	7,159
流動負債合計	9,173,349	9,596,369
固定負債		
リース債務	8,018	4,682
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	722,126	746,606
固定負債合計	814,224	835,368
負債合計	9,987,573	10,431,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	2,310,534	2,717,428
利益剰余金合計	3,145,009	3,551,903
自己株式	△3,783	△3,871
株主資本合計	4,525,827	4,932,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	519,597
評価・換算差額等合計	220,241	519,597
純資産合計	4,746,068	5,452,230
負債純資産合計	14,733,642	15,883,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	25,013,972	26,184,808
売上原価		
商品期首たな卸高	1,392,481	1,580,463
当期商品仕入高	※1,※2 20,853,462	※1 21,595,611
合計	22,245,944	23,176,075
商品期末たな卸高	1,580,463	1,305,455
売上原価合計	20,665,480	21,870,620
売上総利益	4,348,491	4,314,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,599	18,485
広告宣伝費	14,965	10,621
支払手数料	105,588	116,837
受注前活動費	168,527	235,876
交通費	122,881	118,551
貸倒引当金繰入額	7,052	6,462
役員報酬	147,300	147,600
役員賞与引当金繰入額	70,598	70,731
給料及び手当	1,762,938	1,665,855
退職給付費用	72,249	68,631
福利厚生費	279,457	271,628
交際費	24,375	26,068
通信費	43,687	46,211
消耗品費	62,556	64,597
租税公課	37,119	37,729
賃借料	345,859	329,271
減価償却費	29,254	46,202
その他	69,663	73,270
販売費及び一般管理費合計	3,380,674	3,354,634
営業利益	967,816	959,554
営業外収益		
受取利息	825	926
受取配当金	8,037	13,432
保険事務手数料	2,415	2,358
補助金収入	—	2,800
その他	4,897	5,011
営業外収益合計	16,175	24,529
営業外費用		
支払利息	—	21
売上割引	184	206
その他	23	0
営業外費用合計	208	227
経常利益	983,784	983,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	205
受取補償金	2,985	—
特別利益合計	2,985	205
特別損失		
本社移転費用	—	※4 71,030
投資有価証券評価損	849	—
災害による損失	※3 4,452	—
特別損失合計	5,302	71,030
税引前当期純利益	981,467	913,031
法人税、住民税及び事業税	464,184	372,237
法人税等調整額	26,936	17,483
法人税等合計	491,121	389,721
当期純利益	490,346	523,309

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	569,375	569,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	814,474	814,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,474	814,474
その他資本剰余金		
当期首残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金合計		
当期首残高	815,226	815,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,475	125,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	709,000	709,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	709,000	709,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,912,637	2,310,534
当期変動額		
剰余金の配当	△92,448	△116,415
当期純利益	490,346	523,309
当期変動額合計	397,897	406,894
当期末残高	2,310,534	2,717,428
利益剰余金合計		
当期首残高	2,747,112	3,145,009
当期変動額		
剰余金の配当	△92,448	△116,415
当期純利益	490,346	523,309
当期変動額合計	397,897	406,894
当期末残高	3,145,009	3,551,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△3,734	△3,783
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△88
当期変動額合計	△49	△88
当期末残高	△3,783	△3,871
株主資本合計		
当期首残高	4,127,979	4,525,827
当期変動額		
剰余金の配当	△92,448	△116,415
当期純利益	490,346	523,309
自己株式の取得	△49	△88
当期変動額合計	397,847	406,805
当期末残高	4,525,827	4,932,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,013	220,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,228	299,355
当期変動額合計	105,228	299,355
当期末残高	220,241	519,597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,013	220,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,228	299,355
当期変動額合計	105,228	299,355
当期末残高	220,241	519,597
純資産合計		
当期首残高	4,242,992	4,746,068
当期変動額		
剰余金の配当	△92,448	△116,415
当期純利益	490,346	523,309
自己株式の取得	△49	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,228	299,355
当期変動額合計	503,076	706,161
当期末残高	4,746,068	5,452,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	981,467	913,031
減価償却費	40,475	54,473
のれん償却額	2,500	10,000
本社移転費用	—	71,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,548	24,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,121	△444
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△456	△358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,918	133
受取利息及び受取配当金	△8,863	△14,359
支払利息	—	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	849	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△205
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△466
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,732,023	601,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,981	275,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026,898	628,456
前渡金の増減額 (△は増加)	7,161	61,306
前受金の増減額 (△は減少)	535,189	△144,238
未払金の増減額 (△は減少)	32,612	△14,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,052	15,929
その他	69,525	39,462
小計	830,994	2,520,983
利息及び配当金の受取額	8,863	13,951
利息の支払額	—	△21
本社移転費用の支払額	—	△45,809
法人税等の支払額	△400,848	△473,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,009	2,015,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,765	△106,815
有形固定資産の売却による収入	105	1,239
無形固定資産の取得による支出	△1,997	△4,260
投資有価証券の取得による支出	△7,870	△10,137
投資有価証券の売却による収入	—	4,088
事業譲受による支出	△50,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,742	△154,949
差入保証金の回収による収入	1,534	168,220
保険積立金の積立による支出	△6,107	△6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,845	△108,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△3,943	△3,429
自己株式の取得による支出	△49	△88
配当金の支払額	△92,269	△116,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,262	△120,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,901	1,787,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,358	※ 3,504,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,504,259	※ 5,291,449

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、平成25年2月に本社を移転することを決定し、平成25年2月12日付で移転いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、変更いたしました。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更いたしました。

その後、当事業年度において、移転による利用不能資産の除却および原状回復義務の履行が完了いたしました。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形について

受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	90,183千円	61,618千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	58,300千円	84,218千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
仕入債務	2,689,425千円	2,712,750千円

3 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、以下の金融機関からの貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
従業員向住宅貸付金	51,461千円	41,299千円

(損益計算書関係)

※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
人件費	1,521,364千円	1,572,419千円
経費	342,245千円	338,593千円
計	1,863,609千円	1,911,013千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

※2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
受注損失引当金繰入額	358千円	一千円

※3 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
たな卸資産除却費用	4,452千円	一千円

※4 本社移転費用

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	8,441	55	—	8,496

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448千円	27.00円	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,415千円	34.00円	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	8,496	105	—	8,601

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415千円	34.00円	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,411千円	34.00円	平成25年 6月30日	平成25年 9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	3,504,259千円	5,291,449千円
現金及び現金同等物	3,504,259千円	5,291,449千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	12,090,571	4,686,474	5,998,236	2,238,689	25,013,972

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	14,032,469	4,132,870	6,122,422	1,897,046	26,184,808

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401,056	制御機器・計測機器製造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,087,410	買掛金	2,673,319

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401,056	制御機器・計測機器製造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,535,460	買掛金	2,683,277

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

3. 横河電機株式会社の事業の一部は、平成25年4月1日より横河ソリューションサービス(株)に承継されております。

そのため、上記取引は平成25年4月1日以降横河ソリューションサービス(株)との取引に変更されております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	812,945	買掛金	237,650

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	1,139,172	買掛金	929,215
	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	859,756	買掛金	357,200

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

3. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限り）等の(注) 3. にありますように、横河ソリューションサービス(株)との取引は平成25年4月1日付で横河電機(株)より承継した取引であります。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,386円13銭	1株当たり純資産額	1,592円42銭
1株当たり当期純利益金額	143円21銭	1株当たり当期純利益金額	152円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,746,068	5,452,230
普通株式に係る純資産額(千円)	4,746,068	5,452,230
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,423	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	490,346	523,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,346	523,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・昇任予定取締役

専務取締役 平井 博 (現 常務取締役)

③就任予定日

平成25年9月25日

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	対前事業年度増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前事業年度増減率 (%)
制御・情報機器システム	12,124,394	△12.0	5,053,914	△27.4
計測器	4,463,555	1.3	733,632	82.1
分析機器	6,289,918	1.3	1,393,371	13.7
産業機器その他	1,171,890	△46.4	319,754	△69.4
計	24,049,758	△9.5	7,500,672	△22.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	対前事業年度増減率 (%)
制御・情報機器システム	14,032,469	16.1
計測器	4,132,870	△11.8
分析機器	6,122,422	2.1
産業機器その他	1,897,046	△15.3
計	26,184,808	4.7